

在宅電子投票は民主主義を救う

202X年、日本では本格的な在宅電子投票システムの運用がスタートした。高齢化、過疎化という状況の中で在宅電子投票に積極的な10地方自治体の協力を得て3年間にわたり実験されてきたシステムが、いよいよ秋に予定されている国政選挙に使われることになったのである。日本政府はこのシステムを国民の国政への参加を促すための切り札ととらえており、この選挙での運用に成功すれば、在宅電子投票システムを利用して、重要な国の施策に関し、積極的に国民投票を実施しようと計画している。

すでに日本の全家庭には光ファイバーケーブルが張り巡らされ、高速・大容量の通信が可能になっている。在宅投票に当たっては、各都道府県庁が管轄している「住民バイオメトリック情報データベース」をフル活用し、各世帯の「政府公認PC」(低所得世帯には無料で支給されている)に接続されているバイオメトリックセンサーから個人のバイオメトリック情報を送信して個人認証を行う。認証を受けた有権者は投票ウェブサイトアクセスするための、その時のみ有効なIDとパスワードを配信され、それを使って投票ウェブサイトアクセスする。投票ウェブサイトでは、さらに個人認証のためのいくつかの質問に答えなければならない。個人認証が完了すると、投票画面に進むことができ、有権者は投票したい候補者の名前の前に置かれているラジオボタンをクリックして、さらに送信ボタンをクリックすることによって投票を行うことができる。有権者は送信ボタンクリック後の確認画面から、自分の投票内容を確認し、確定ボタンをクリックして投票が終了する。投票終了後は、有権者は投票内容を変更することはできない。もちろん、送受信されるデータは最新の暗号技術によって暗号化されており、送信中にのぞき見られたり改ざんされたりすることはない。有権者が障害者である場合でも、政府公認PCに接続可能な周辺装置(音声入力装置など)が無料で政府から支給されており、無理なく投票行動ができるようになっている。

政府機関である「独立行政法人民主主義推進センター」の海山所長は次のように語っている。「私たちは、このシステムを国民の意思を国政に反映させる重要な装置であると位置づけています。投票の状況は私どものセンターにある情報システムを使ってリアルタイムに把握することができますので、投票終了時間間際になっても投票していない方には電子メールで連絡をし、投票をお願いすることも検討しています。投票率が天候に左右されることもなくなるでしょう。投票率を上げることによってすべての国民の国政への参加という民主主義の実現に向けた取組みができるのです。また、選挙の結果は投票終了時間の直後に発表することができますので、興味本位のマスコミ報道によって候補者が一喜一憂することもなくなります。ゆくゆくはこのシステムを使って重要な国の施策の是非が国民投票によって決定されることになるでしょう。このシステムの活用によって、直接民主主義の時代がやってくるのです。」

(このケースはケースメソッドのためのフィクションです。現実のいかなる個人、団体とも関係ありません)

This case may be quoted or published without permission as long as it is not changed in any way and it carries the copyright notice.

ケースメソッドのための質問

1 .在宅電子投票システムは有権者の行動をどのように変化させると考えられるか。また、それは望ましいか。

ヒント：投票所で投票を行うときの状況を思い浮かべ、在宅投票になったときになくなる要素、新たに加わる要素それぞれを考えてみること。

2 .在宅電子投票システムは立候補者の行動をどのように変化させると考えられるか。また、それは望ましいか。

ヒント：「投票率が上がる」という予測は、立候補者にとってどのような意味を持つのかについて考えてみること。

3 .在宅電子投票システムは民主主義のあり方をどのように変化させると考えられるか。また、それは望ましいか。

ヒント：民主主義とはどのような理念に基づく、どのような制度であるかを調べてみる。また、民主主義が暴走した歴史的事実や、投票のパラドクス、アローの一般不可能性定理などの研究についても調べてみる。